

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月10日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ
【英訳名】	Daiseki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 博之
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6322
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 柱 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(百万円)	18,217	20,314	36,013
経常利益(百万円)	2,965	3,717	5,554
四半期(当期)純利益(百万円)	1,608	2,100	3,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,637	2,364	3,226
純資産額(百万円)	49,698	52,835	50,835
総資産額(百万円)	58,357	63,160	59,468
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	35.70	46.63	67.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	79.4	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,635	2,656	5,041
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,430	1,121	6,019
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	583	283	577
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	19,335	19,465	18,158

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.38	22.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンアローズ中部は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代後に新政権が打ち出した、いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や各種経済政策による円高の修正が進み、輸出企業を中心に企業業績は回復基調に転じ、株価上昇ならびに高額品を中心とした個人消費の回復が見られるなど、景気全般に明るい兆しが見えてまいりました。ただ、いまだ不安定な状態が続く欧州経済や減速感の見られる新興諸国の経済、また我が国に目を転じれば領土問題や歴史問題に起因した近隣諸国との関係悪化や電力料金の値上げなどの不安要素も残り、完全な景気回復とまでは言えない状況であり、今後の国内景気に対して慎重な見方も続いております。

こうした背景を受け、当社の主力事業である工場廃液の中間処理・リサイクル業においても、国内における工業生産の回復を受け、受注数量は昨年度後半の急速な落ち込みから徐々に回復傾向を示してまいりました。さらには、廃油の回収ルートを製造業以外にも拡大し、リサイクル燃料の増産にも努めており、順調に販売数量を伸ばしております。また円高の修正により国内燃料価格は上昇局面を迎え、当社が製造するリサイクル燃料においても、需要は高まり価格も上昇しつつあり、当社における業績寄与も高まってまいりました。

一方、連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染の調査・分析・処理事業も、堅調な国内の不動産取引や建設需要を背景とし、加えて一部東北地方の復興案件も含め、順調に受注件数を伸ばしてまいりました。さらには建物等の解体現場から発生する廃石膏ボードのリサイクル事業に関してもほぼ100%稼働が継続してまいりました。

また、円高の修正により、当社グループにおいて手掛けるリサイクル製品である再生鉛の国内相場も好転し、採算が改善してまいりました。さらには、昨年度受注が遅れていたタンク洗浄事業におきましても順調に受注が進み、現状ほぼ100%の稼働状況が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,314百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益3,644百万円（同26.2%増）、経常利益3,717百万円（同25.3%増）、四半期純利益2,100百万円（同30.6%増）と増収増益を確保いたしました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し19,465百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額1,198百万円、たな卸資産の増加額952百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益3,768百万円、減価償却費709百万円等により、総額では2,656百万円（前年同四半期比0.8%増）の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出596百万円等により、総額では1,121百万円（同53.8%減）の支出となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額494百万円等により、総額では283百万円（同51.4%減）の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,124,954	45,124,954	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	45,124,954	45,124,954	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	45,124,954	-	6,382	-	7,051

(6)【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,275	13.90
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTE REY, CA 93940 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,790	8.39
ジェービーモルガンチェースバンク (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	125 LONDON WALL, LO NDON EC2Y 5AJ, U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,245	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,812	4.01
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,767	3.91
山本 哲也	愛知県岩倉市	1,346	2.98
伊藤 博之	名古屋市緑区	1,345	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,323	2.93
有限会社こども未来研究所	愛知県岩倉市下本町真光寺53-6	1,299	2.87
伊藤 喜代子	名古屋市緑区	1,193	2.64
計	-	22,399	49.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,275千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,812千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,767千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 85,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,821,500	448,215	-
単元未満株式	普通株式 218,154	-	-
発行済株式総数	45,124,954	-	-
総株主の議決権	-	448,215	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイセキ	名古屋市港区船見町1番地86	85,300	-	85,300	0.18
計	-	85,300	-	85,300	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,874	21,183
受取手形及び売掛金	6,616	7,774
有価証券	300	300
たな卸資産	1,186	2,142
繰延税金資産	265	311
その他	248	414
貸倒引当金	13	27
流動資産合計	28,477	32,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,976	4,018
機械装置及び運搬具(純額)	1,567	1,739
土地	11,704	11,704
建設仮勘定	1,989	1,811
その他(純額)	190	201
有形固定資産合計	19,427	19,476
無形固定資産		
のれん	1,699	1,563
その他	268	265
無形固定資産合計	1,967	1,829
投資その他の資産		
投資有価証券	6,439	6,602
繰延税金資産	615	592
その他	2,555	2,603
貸倒引当金	13	42
投資その他の資産合計	9,595	9,756
固定資産合計	30,991	31,062
資産合計	59,468	63,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	3,224
短期借入金	1,372	1,655
未払法人税等	1,183	1,614
賞与引当金	261	298
その他	1,960	2,310
流動負債合計	7,429	9,103
固定負債		
長期借入金	10	-
退職給付引当金	827	858
役員退職慰労引当金	277	283
その他	88	80
固定負債合計	1,203	1,221
負債合計	8,632	10,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,051	7,051
利益剰余金	34,926	36,564
自己株式	128	130
株主資本合計	48,231	49,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	291
その他の包括利益累計額合計	231	291
少数株主持分	2,373	2,675
純資産合計	50,835	52,835
負債純資産合計	59,468	63,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	18,217	20,314
売上原価	12,889	14,188
売上総利益	5,328	6,126
販売費及び一般管理費	2,442	2,481
営業利益	2,885	3,644
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	9	9
その他	20	24
営業外収益合計	89	89
営業外費用		
支払利息	3	2
固定資産賃貸費用	6	10
その他	0	3
営業外費用合計	9	17
経常利益	2,965	3,717
特別利益		
固定資産売却益	2	70
特別利益合計	2	70
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	18	18
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	21	18
税金等調整前四半期純利益	2,947	3,768
法人税、住民税及び事業税	1,364	1,580
法人税等調整額	88	73
法人税等合計	1,276	1,506
少数株主損益調整前四半期純利益	1,671	2,262
少数株主利益	62	162
四半期純利益	1,608	2,100

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,671	2,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	101
その他の包括利益合計	33	101
四半期包括利益	1,637	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576	2,161
少数株主に係る四半期包括利益	61	203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,947	3,768
減価償却費	708	709
のれん償却額	135	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	42
賞与引当金の増減額(は減少)	33	36
受注損失引当金の増減額(は減少)	22	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	5
受取利息及び受取配当金	69	65
支払利息	3	2
固定資産売却損益(は益)	2	70
固定資産除却損	18	18
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	153	568
たな卸資産の増減額(は増加)	14	952
仕入債務の増減額(は減少)	251	503
未払金の増減額(は減少)	38	48
未払消費税等の増減額(は減少)	22	55
その他	24	91
小計	3,930	3,791
利息及び配当金の受取額	75	65
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	1,368	1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,635	2,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	2,014
定期預金の払戻による収入	6	2,012
投資有価証券の取得による支出	1,425	0
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,400	-
保険積立金の積立による支出	16	97
保険積立金の解約による収入	1	120
有形固定資産の取得による支出	2,413	596
有形固定資産の売却による収入	3	75
無形固定資産の取得による支出	-	1
子会社株式の取得による支出	-	548
その他	30	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,430	1,121

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	25	350
長期借入金の返済による支出	85	108
配当金の支払額	450	494
少数株主への配当金の支払額	16	21
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
その他	5	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>583</b>	<b>283</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	378	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	19,714	18,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	54
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>19,335</b>	<b>19,465</b>

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンアローズ中部は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
商品及び製品	399百万円	470百万円
仕掛品	573	1,412
原材料及び貯蔵品	213	259

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料手当及び賞与	708百万円	704百万円
賞与引当金繰入額	115	115
退職給付費用	59	57
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	0	42

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	19,055百万円	21,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	2,018
有価証券	300	300
現金及び現金同等物	19,335	19,465

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年8月31日	平成24年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	495	11	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円70銭	46円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,608	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,608	2,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,041	45,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 450百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年10月31日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月7日

株式会社ダイセキ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。